

各 位

2026 年 2 月 18 日

会 社 名 日 本 特 殊 塗 料 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 遠 田 比 呂 志
社 長 執 行 役 員
(コード番号 4619 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執 行 役 員 石 田 敦 英
経 営 企 画 部 管 掌
(TEL 03-3913-6136)

「株式付与E S O P信託」の導入に関するお知らせ

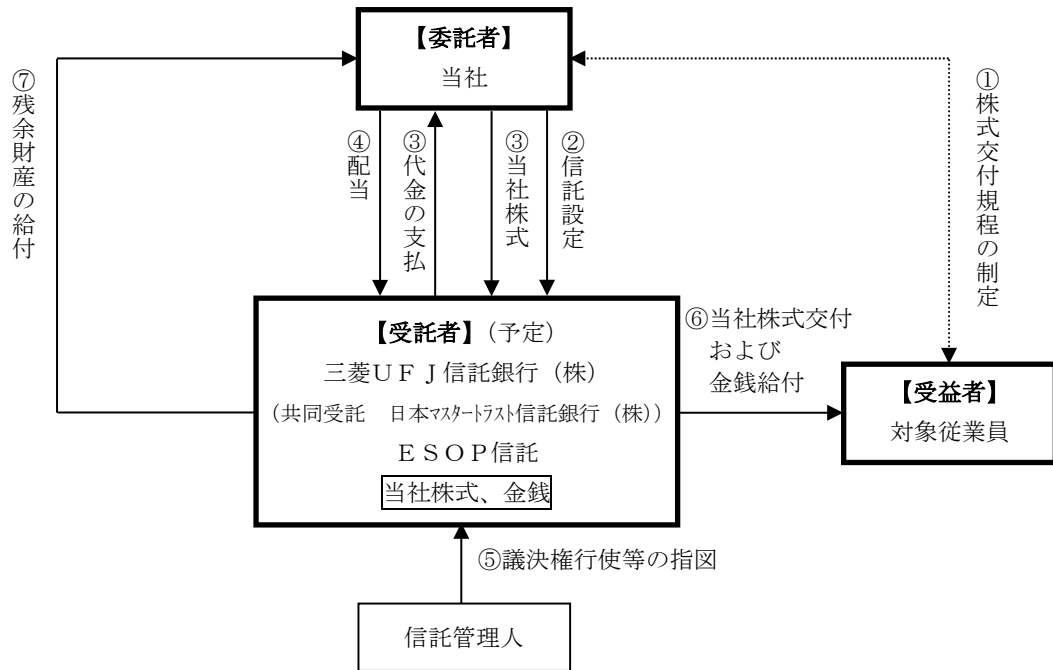
当社は、本日開催の取締役会において、当社の従業員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」という。）を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入の目的

- (1) 当社は、2026 年 3 月期を初年度とする 5 か年の中期経営計画（2025 年 5 月公表）のもと、創業 100 周年を見据え、「変革と挑戦」をテーマとして、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指しております。その実現に向け、人材を価値創造の源泉と位置付けるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、資本効率の改善や経営資源の最適配分等を進めています。
- (2) こうした考え方のもと、当社は、本制度を導入することにより、当社従業員に対して、中期経営計画における業績目標の達成および企業価値向上に向けたインセンティブを付与し、株主の皆様と同じ視点に立った企業価値向上への意識を高めることを目的としています。また、従業員が当社株式を保有する機会を持つことで、当社の成長や株価上昇の成果を共有し、働きがいやエンゲージメントの向上を通じて、一人ひとりが主体的に考え、挑戦する行動を促します
- (3) 本制度は、同中期経営計画の対象期間における業績目標の達成状況等に応じて、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する当社従業員に対し、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付または給付するものです。当社は、本制度を通じて、従業員一人ひとりの成長と企業価値向上とを結び付け、中期経営計画の着実な遂行を図ってまいります。

2. 本制度の仕組み



- ① 当社は、本制度の導入に関して、取締役会にて決議し、株式交付規程を制定します。
- ② 当社は、①の決議に基づき、受益者要件を充足する対象従業員を受益者とするE S O P信託（以下「本信託」という。）に対し金銭を拠出します。
- ③ 本信託は、信託管理人の指図に従い、②で拠出された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式処分）から取得します。
- ④ 本信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。
- ⑤ 本信託内の当社株式につきましては、信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、本信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- ⑥ 信託期間中、当社の株式交付規程に従い、対象従業員に毎年一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす対象従業員に対して、中期経営計画終了後、信託期間中に付与されたすべてのポイント数を業績目標等の達成度等に応じて変動させたポイント数に応じた数の当社株式等について交付等が行われます。
- ⑦ 信託終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議によりその消却を行う予定です。
- ⑧ 受益者に分配された後の残余財産は、本信託の清算時に当社へ帰属する予定となっております。

※受益者要件を充足する対象従業員への当社株式等の交付等により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。

(ご参考)

【信託契約の内容】

- | | |
|-----------|--|
| ① 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ② 信託の目的 | 対象従業員に対するインセンティブの付与 |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ⑤ 受益者 | 対象従業員のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ⑦ 信託契約日 | 2026 年 3 月 5 日 |
| ⑧ 信託の期間 | 2026 年 3 月 5 日～2030 年 10 月 31 日（予定） |
| ⑨ 制度開始日 | 2026 年 3 月 5 日 |
| ⑩ 議決権行使 | 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、
当社株式の議決権を行使 |
| ⑪ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫ 信託金の額 | 440 百万円（信託報酬・信託費用を含む） |
| ⑬ 株式の取得時期 | 2026 年 3 月 10 日 |
| ⑭ 株式の取得方法 | 当社（自己株式処分）から取得 |
| ⑮ 帰属権利者 | 当社 |
| ⑯ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託留保金の範囲内とする |

（注）上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

以上